



2019年3月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年1月30日

上場会社名 株式会社アドバンテスト
 コード番号 6857 URL <https://www.advantest.com/investors>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 吉田 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 藤田 敦司

TEL 03-3214-7500

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	218,497	56.9	54,466	411.7	55,716	470.2	48,051	543.0	48,051	543.0	52,540	432.7
2018年3月期第3四半期	139,288	29.5	10,645	14.6	9,771	0.2	7,473	1.4	7,473	1.4	9,862	3.0

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
2019年3月期第3四半期	258.10		242.20	
2018年3月期第3四半期	42.13		38.52	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	296,594		188,140		188,140		63.4	
2018年3月期	254,559		124,610		124,610		49.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭				
2018年3月期		9.00		23.00	32.00
2019年3月期		50.00			
2019年3月期(予想)				38.00	88.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	278,000	34.2	63,000	157.3	64,000	163.6	54,500	201.1	54,500	201.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付P.4「(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

詳細は、添付P.12「(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	199,566,770 株	2018年3月期	199,566,770 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期3Q	5,719,311 株	2018年3月期	20,539,246 株
------------	-------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	186,175,205 株	2018年3月期3Q	177,360,795 株
------------	---------------	------------	---------------

(注)期末自己株式数には、業績連動型株式報酬 信託口が保有する当社株式(2019年3月期3Q:272,600株、2018年3月期:-株)が含まれております。また業績連動型株式報酬 信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	P. 2
(1) 経営成績の概況.....	P. 2
(2) 財政状態の概況.....	P. 3
(3) キャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し.....	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記.....	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書.....	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13
2018 年度第 3 四半期 決算(連結)の概要.....	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)の状況 (単位: 億円)

	2018年3月期 第3四半期連結累計期間	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	前年同期比
受注高	1,624	2,095	29.0%
売上高	1,393	2,185	56.9%
営業利益	106	545	5.1倍
税引前四半期利益	98	557	5.7倍
四半期利益	75	481	6.4倍

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の堅調な経済成長に牽引され、全体としては緩やかな成長が維持されました。しかし保護主義的な通商政策の拡大や一部新興国における消費の落ち込みを受け、景気先行きに対する不透明感は四半期を追うごとに高まりました。

こうした世界経済の動向を背景に、ここ数年にわたり半導体とその関連産業の成長を支えてきたデータセンター投資やスマートフォン市場の減速感が、特に2018年の後半以降加速しました。これを受け、大手半導体メーカーを中心に新規設備投資への慎重姿勢が強まるとともに、本格的な在庫調整を行う動きが半導体市場全体に拡大しました。一方でデータセンターやスマートフォン、ディスプレイ、カーエレクトロニクスなどの電子機器の性能向上が一段と進んだことで、それら機器に組み込まれる半導体の高性能化が進み、その搭載数量も増加しました。これら最終製品の性能向上に直結する半導体に対し、テスト複雑化への対応や信頼性向上のためのテスト能力強化が各半導体メーカーで積極的に進められたことで、半導体試験装置市場は当社の期初見通しを超えて成長し、力強い需要が継続しました。

このような事業環境のもと、当社は、充実した製品ポートフォリオを有する強みを発揮し、幅広い顧客から新規の製品需要を取り込み、市場シェアを伸ばしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,095億円(前年同期比29.0%増)、売上高は2,185億円(同56.9%増)、営業利益は545億円(同5.1倍)、税引前四半期利益は557億円(同5.7倍)、四半期利益は481億円(同6.4倍)と、前年同期比で大幅な増益を達成しました。当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは米ドルが110円(前年同期112円)、ユーロが130円(同127円)、海外売上比率は95.0%(同92.4%)でした。なお当第3四半期の営業利益には、当社および国内子会社従業員の年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う一過性の清算益25億円が含まれます。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位: 億円)

	2018年3月期 第3四半期連結累計期間	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	前年同期比
受注高	1,095	1,607	46.7%
売上高	914	1,619	77.1%
セグメント利益	141	511	3.6倍

当部門のうちSoCテスト事業では、スマートフォンの基幹部品であるアプリケーション・プロセッサの性能向上が進展したことで、SoCテスト・システムに対する高水準な需要が継続しました。タッチセンサ組み込みなど、ディスプレイ・ドライバICの高機能化に即したテスト能力増強の動きも進みました。メモリ・テスト事業では、メモリ半導体メーカーの設備投資に対する慎重姿勢が強まっているものの、メモリ半導体の大容量化が進展していることを背景に好調な販売が続きました。

以上により、当部門の受注高は1,607億円（前年同期比46.7%増）、売上高は1,619億円（同77.1%増）、セグメント利益は511億円（同3.6倍）となりました。

＜メカトロニクス関連事業部門＞

（単位：億円）

	2018年3月期 第3四半期連結累計期間	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	前年同期比
受注高	299	285	△4.6%
売上高	259	324	25.1%
セグメント利益	△26	11	—

当部門では、メモリ半導体のテスト需要が高水準に推移したことで事業連動性の高いデバイス・インタフェース製品の販売が堅調でしたが、顧客の微細化スケジュールの兼ね合いからナノテクノロジー製品の受注は伸びを欠きました。

以上により、当部門の受注高は285億円（前年同期比4.6%減）、売上高は324億円（同25.1%増）、セグメント利益は11億円（同37億円改善）となりました。

＜サービス他部門＞

（単位：億円）

	2018年3月期 第3四半期連結累計期間	2019年3月期 第3四半期連結累計期間	前年同期比
受注高	230	203	△11.7%
売上高	220	242	10.2%
セグメント利益	29	44	51.3%

当部門では、半導体市場の先行きには減退懸念があるものの、各半導体メーカーの生産稼働は高水準が維持されたことで、当社製品の保守サービスに対する需要は順調でした。他方、データセンター投資の減速を背景にSSDテスト・システムの受注は振るいませんでした。

以上により、当部門の受注高は203億円（前年同期比11.7%減）、売上高は242億円（同10.2%増）、セグメント利益は44億円（同51.3%増）となりました。

(2) 財政状態の概況

当第3四半期末の総資産は、前年度末比420億円増加し、2,966億円となりました。この主な要因は、現金および現金同等物が208億円、営業債権およびその他の債権が115億円、棚卸資産が70億円それぞれ増加したことなどによります。負債合計は、前年度末比215億円減少し、1,085億円となりました。この主な要因は、株式への転換により社債が240億円減少したこと、退職給付に係る負債が79億円減少したことなどによります。また、資本合計は、1,881億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比14.4ポイント増加し、63.4%となりました。この主な要因は、社債の転換で自己株式が561億円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より208億円増加し、1,248億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益557億円を計上したことに加え、営業債権およびその他の債権の増加（△115億円）、棚卸資産の増加（△70億円）に、減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、359億円の収入（前年同期は、131億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億円の支出（前年同期は、5億円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出(△38億円)および有形固定資産の売却による収入(19億円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、138億円の支出(前年同期は、171億円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による支出(△135億円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済の先行きに不透明感が強まっています。最終製品需要の弱含み、企業設備投資意欲の減退、半導体の在庫調整長期化への懸念も台頭しています。

第4四半期の当社主力事業の見通しについては、メモリ半導体メーカーの在庫圧縮・投資延伸の動きが強まっていることから、メモリ・テスト事業は需要軟化を想定しています。SoCテスト事業は、アプリケーション・プロセッサ向けやディスプレイ・ドライバIC向けで堅調な需要を見込んでいます。

これら直近の事業見通しおよびこれまでの業績進捗に基づき、通期連結業績予想については2018年10月に開示した受注高2,550億円、売上高2,650億円、営業利益530億円、当期純利益460億円から、受注高2,650億円、売上高2,780億円、営業利益630億円、当期純利益545億円へ、それぞれ上方修正します。この修正予想と半期連結配当性向30%を指標とする配当方針に基づき、期末配当予想をこれまでの1株当たり25円(年間配当75円)から38円(年間配当88円)へ修正します。当第4四半期予想の前提とした為替レートは米ドルが110円、ユーロが130円です。

次年度以降の当社の事業環境を展望しますと、世界経済の不確実性が高い中、半導体メーカーにおける在庫調整が当面継続され、2019年の半導体試験装置市場は前年比縮小すると現時点では想定しています。しかしながらこの足元の減速は、半導体試験装置市場は短期需要変動を繰り返しつつも半導体市場の拡大とともに中長期的に成長するという、当社の長期市場予測に沿うものです。また半導体の高性能化や信頼性向上への対応が半導体試験の重要度を高める、という半導体テストを巡る市場構造に変調は見受けられません。これらを踏まえ、当社は、2018年4月に公表した中期経営計画で掲げた目標指標の達成に引き続き努めてまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金および現金同等物	103,973	124,778
営業債権およびその他の債権	37,929	49,478
棚卸資産	49,627	56,635
その他の流動資産	4,784	6,432
(小計)	196,313	237,323
売却目的で保有する資産	830	-
流動資産合計	197,143	237,323
非流動資産		
有形固定資産	29,232	29,364
のれんおよび無形資産	15,287	15,893
その他の金融資産	2,414	2,746
繰延税金資産	10,127	10,840
その他の非流動資産	356	428
非流動資産合計	57,416	59,271
資産合計	254,559	296,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務およびその他の債務	43,258	42,830
社債	29,872	5,888
未払法人所得税	4,247	9,027
引当金	3,042	2,574
その他の金融負債	554	3,108
その他の流動負債	6,224	7,493
流動負債合計	87,197	70,920
非流動負債		
その他の金融負債	-	12
退職給付に係る負債	40,353	32,488
繰延税金負債	1,099	1,612
その他の非流動負債	1,300	3,422
非流動負債合計	42,752	37,534
負債合計	129,949	108,454
資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	43,466	43,109
自己株式	△ 77,724	△ 21,349
利益剰余金	125,204	130,320
その他の資本の構成要素	1,301	3,697
親会社の所有者に帰属する持分合計	124,610	188,140
資本合計	124,610	188,140
負債および資本合計	254,559	296,594

(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	139,288	218,497
売上原価	△ 70,540	△ 98,869
売上総利益	68,748	119,628
販売費および一般管理費	△ 58,736	△ 68,841
その他の収益	686	3,757
その他の費用	△ 53	△ 78
営業利益	10,645	54,466
金融収益	684	1,317
金融費用	△ 1,558	△ 67
税引前四半期利益	9,771	55,716
法人所得税費用	△ 2,298	△ 7,665
四半期利益	<u>7,473</u>	<u>48,051</u>
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,473	48,051
1株当たり四半期利益		
基本的	42.13円	258.10円
希薄化後	38.52円	242.20円

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	50,876	74,920
売上原価	△ 27,584	△ 32,397
売上総利益	23,292	42,523
販売費および一般管理費	△ 20,148	△ 24,445
その他の収益	108	2,648
その他の費用	△ 19	△ 23
営業利益	3,233	20,703
金融収益	198	271
金融費用	△ 32	△ 355
税引前四半期利益	3,399	20,619
法人所得税費用	△ 852	△ 2,717
四半期利益	2,547	17,902
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,547	17,902
1株当たり四半期利益		
基本的	14.33円	92.37円
希薄化後	13.09円	90.51円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	7,473	48,051
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	2,093
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	37
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,933	2,359
売却可能金融資産の公正価値の純変動	△ 544	-
税引後その他の包括利益	2,389	4,489
四半期包括利益	9,862	52,540
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,862	52,540

(第3四半期連結会計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	2,547	17,902
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	-	2,093
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,731	△ 2,463
売却可能金融資産の公正価値の純変動	14	-
税引後その他の包括利益	1,745	△ 370
四半期包括利益	4,292	17,532
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,292	17,532

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2017年4月1日 残高	32,363	44,319	△ 86,039	113,676	5,198	109,517	109,517
四半期利益				7,473		7,473	7,473
その他の包括利益					2,389	2,389	2,389
四半期包括利益	-	-	-	7,473	2,389	9,862	9,862
自己株式の取得			△ 2			△ 2	△ 2
自己株式の処分		△ 415	3,811	△ 1,857		1,539	1,539
配当金				△ 3,719		△ 3,719	△ 3,719
株式に基づく報酬取引		21				21	21
所有者との取引額等合計	-	△ 394	3,809	△ 5,576	-	△ 2,161	△ 2,161
2017年12月31日 残高	32,363	43,925	△ 82,230	115,573	7,587	117,218	117,218

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2018年4月1日 残高	32,363	43,466	△ 77,724	125,204	1,301	124,610	124,610
会計方針の変更の影響				788		788	788
修正再表示後期首残高	32,363	43,466	△ 77,724	125,992	1,301	125,398	125,398
四半期利益				48,051		48,051	48,051
その他の包括利益					4,489	4,489	4,489
四半期包括利益	-	-	-	48,051	4,489	52,540	52,540
自己株式の取得			△ 737			△ 737	△ 737
自己株式の処分		△ 99	1,033	△ 557		377	377
転換社債の転換		△ 576	56,079	△ 31,453		24,050	24,050
配当金				△ 13,806		△ 13,806	△ 13,806
株式に基づく報酬取引		318				318	318
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,093	△ 2,093	-	-
所有者との取引額等合計	-	△ 357	56,375	△ 43,723	△ 2,093	10,202	10,202
2018年12月31日 残高	32,363	43,109	△ 21,349	130,320	3,697	188,140	188,140

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,771	55,716
減価償却費および償却費	3,601	3,696
売却可能金融資産売却益	△ 353	-
営業債権およびその他の債権の増減額 (△は増加)	2,279	△ 11,494
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,279	△ 7,014
営業債務およびその他の債務の増減額 (△は減少)	928	△ 301
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	822	△ 469
預り金の増減額 (△は減少)	858	1,914
前受金の増減額 (△は減少)	2,927	1,045
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,617	△ 5,352
その他	△ 996	2,868
小計	16,175	40,609
利息および配当金の受取額	381	758
利息の支払額	△ 48	△ 3
法人所得税の支払額	△ 3,406	△ 5,506
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	13,102	35,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能金融資産の売却による収入	879	-
売却可能金融資産の取得による支出	△ 216	-
資本性金融商品の取得による支出	-	△ 384
有形固定資産の売却による収入	1,866	1,921
有形固定資産の取得による支出	△ 2,281	△ 3,839
無形資産の取得による支出	△ 557	△ 261
その他	△ 158	20
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 467	△ 2,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1,545	377
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 737
社債の償還による支出	△ 15,000	-
配当金の支払額	△ 3,636	△ 13,451
その他	△ 8	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 17,101	△ 13,814
現金および現金同等物に係る換算差額	1,215	1,304
現金および現金同等物の純増減額 (△は減少)	△ 3,251	20,805
現金および現金同等物の期首残高	95,324	103,973
現金および現金同等物の四半期末残高	92,073	124,778

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第9号「金融商品」

当社は第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。この新しい基準書は従来のIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を置き換えたものです。この基準は、金融商品の分類、認識および測定（減損を含む）に対応したものであり、新たなヘッジ会計のモデルを明示したものです。

この基準書の適用による当社の当第3四半期連結累計期間の業績および財政状態に与える影響はありません。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社は第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約の特定

ステップ2：履行義務（個別に会計処理すべき財又はサービス）の識別

ステップ3：取引価格（契約対価合計）の算定

ステップ4：取引価格の各履行義務への配分

ステップ5：各履行義務の充足時点又は充足に応じた収益の認識

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行なったことによる主な影響は以下のとおりです。

設置作業を必要とする製品について、従来、設置作業が完了した時点で売上を計上しておりましたが、当基準書の適用により、製品の納入と設置作業が別個の履行義務として識別されるものについては、各履行義務が充足された時点で収益を認識しております。これにより、2019年3月期の期首利益剰余金が11億円増加しております。

また、当基準書の適用により一部サービスの履行義務の識別に差異が生じる結果、2019年3月期の期首利益剰余金が3億円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期要約連結損益計算書においては、当基準書の適用により、売上高が約31億円減少しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	91,377	25,908	22,003	—	139,288
セグメント間の売上高	26	—	—	△ 26	—
合計	91,403	25,908	22,003	△ 26	139,288
セグメント利益 (調整前営業利益)	14,097	△ 2,585	2,933	△ 3,779	10,666
(調整) 株式報酬費用	—	—	—	—	△ 21
営業利益	—	—	—	—	10,645
金融収益	—	—	—	—	684
金融費用	—	—	—	—	△ 1,558
税引前四半期利益	—	—	—	—	9,771

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	161,852	32,399	24,246	—	218,497
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	161,852	32,399	24,246	—	218,497
セグメント利益 (調整前営業利益)	51,074	1,074	4,438	△ 1,794	54,792
(調整) 株式報酬費用	—	—	—	—	△ 326
営業利益	—	—	—	—	54,466
金融収益	—	—	—	—	1,317
金融費用	—	—	—	—	△ 67
税引前四半期利益	—	—	—	—	55,716

前第3四半期連結会計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	33,741	9,063	8,072	—	50,876
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	33,741	9,063	8,072	—	50,876
セグメント利益(調整前営業利益)	6,410	△ 3,236	1,800	△ 1,720	3,254
(調整)株式報酬費用	—	—	—	—	△ 21
営業利益	—	—	—	—	3,233
金融収益	—	—	—	—	198
金融費用	—	—	—	—	△ 32
税引前四半期利益	—	—	—	—	3,399

当第3四半期連結会計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テストシステム 事業	メカトロニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	56,723	10,643	7,554	—	74,920
セグメント間の売上高	—	—	—	—	—
合計	56,723	10,643	7,554	—	74,920
セグメント利益(調整前営業利益)	18,826	528	791	706	20,851
(調整)株式報酬費用	—	—	—	—	△ 148
営業利益	—	—	—	—	20,703
金融収益	—	—	—	—	271
金融費用	—	—	—	—	△ 355
税引前四半期利益	—	—	—	—	20,619

- (注) 1. 当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。
2. 株式報酬費用は、ストック・オプションおよび業績連動型株式報酬の費用であります。
3. 報告セグメントの利益は、株式報酬費用調整前営業利益をベースとしております。
4. セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。
5. 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。なお、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期会計期間には、退職給付制度改訂に伴う利益 2,530百万円が含まれております。

2018年度第3四半期 決算(連結)の概要

1. 受注・受注残

(単位:億円)

	2017年度 実績	2018年度実績						2018年度業績予想	
		1Q	2Q	3Q	2Q比	3Q累計	前年同期比	通期	前年度比
受 注 高	2,478	706	762	627	Δ17.6%	2,095	29.0%	(2,550)	7.0%
受 注 残	828	△30 795	830	708	Δ14.7%	△30 708	8.4%	(698)	Δ19.3%

(注)1. 上段()の数値は、2018年10月30日発表時の予想であります。
2. IFRS15号適用に伴い、2018年度の期首受注残を△30億円調整しております。

2. 損益

(単位:億円)

	2017年度 実績	2018年度実績						2018年度業績予想	
		1Q	2Q	3Q	2Q比	3Q累計	前年同期比	通期	前年度比
売 上 高	2,072	709	727	749	3.1%	2,185	56.9%	(2,650)	34.2%
売 上 原 価	Δ1,006	Δ327	Δ338	Δ324	Δ4.0%	Δ989	40.2%	-	-
販売費および一般管理費	Δ826	Δ225	Δ219	Δ244	11.4%	Δ688	17.2%	-	-
その他の収益	6	1	10	27	160.6%	38	5.5倍	-	-
その他の費用	Δ1	Δ0	Δ0	Δ1	Δ28.1%	Δ1	47.2%	-	-
営 業 利 益 (売上高比率)	245 (11.8%)	158 (22.3%)	180 (24.7%)	207 (27.6%)	15.4%	545 (24.9%)	5.1倍	(530) (22.7%)	2.6倍
金融収益・金融費用	Δ2	7	6	Δ1	-	12	-	-	-
税引前当期利益 (売上高比率)	243 (11.7%)	165 (23.3%)	186 (25.5%)	206 (27.5%)	11.1%	557 (25.5%)	5.7倍	(545) (23.0%)	2.6倍
法人所得税費用	Δ62	Δ26	Δ24	Δ27	18.0%	Δ76	3.3倍	-	-
当 期 利 益 (売上高比率)	181 (8.7%)	139 (19.6%)	162 (22.4%)	179 (23.9%)	10.1%	481 (22.0%)	6.4倍	(460) (19.6%)	3.0倍

(注)上段()の数値は、2018年10月30日発表時の予想であります。

3. 財政状態

(単位:億円)

	2017年度 実績	2018年度実績			
		4Q末	1Q末	2Q末	3Q末
総 資 産	2,546	2,718	2,906	2,966	2.0%
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計	1,246	1,425	1,800	1,881	4.5%
親会社所有者帰属持分比率	49.0%	52.4%	61.9%	63.4%	-

4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	2017年度実績			2018年度		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末(予想)	年間(予想)
1株当たり配当金	9.00	23.00	32.00	50.00	38.00	88.00